

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

2. 個別項目

当社は、低炭素社会の実現を目指し、以下の取り組みを進めます。

- 省エネルギー整備設備の導入

整備工場内のエネルギー効率を向上させるため、省エネ型機器やLED照明を導入し、電力消費の削減に努めます。

- 環境に配慮した整備技術の活用

環境負荷の少ない洗浄剤や部品を使用し、廃棄物の削減とリサイクルの促進を図ります。

- カーボンニュートラル燃料の普及支援

燃料車両からハイブリッド車や電動車などの低炭素燃料車への移行を支援し、顧客への推奨整備プランを提供します。

- 取引先への情報共有と啓発

取引先や顧客に向けて、脱炭素化に関する最新情報や環境に配慮した整備方法を提供することで、共にグリーン化を進めます。

3. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

- 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行い、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとります。

（下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに）下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。

また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。契約条件については書面等により明示・交付します。

- 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

- 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行います。片務的な秘密保持契約の締結や、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

- 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては一方的な負担を押し付けず、事業再開時には取引関係の継続に配慮します。

4. その他(任意記載)

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組みます。

2025年5月1日

株式会社市川自動車

代表取締役社長 市川 哲也

企 業 名

役職・氏名(代表権を有する者)

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。